

2010年7月6日  
郵産労 第 3 号

郵便事業株式会社  
代表取締役社長  
鍋 倉 眞 一 殿

郵 政 産 業 労 働 組 合  
中央執行委員長 廣岡 元穂

## 宅配便統合における業務混乱に対する申入書

7月1日、日本通運のペリカン便を吸収した新たなゆうパック・宅配事業の統合が行われました。統合を前に、職場では業務訓練や取扱手続きなどの研修も不十分で、しかも、夏期繁忙と重なることもあり「このまま推移したら大変な事態になるのではないか」との声が上がっていました。

職場の不安な声は的中しました。ゆうパックの遅配は7月5日現在32万個であり、各支店等には国民・利用者からの問い合わせが殺到しています。また、ゆうパック遅配の影響は、普通通常郵便の配達にも影響を与え始めているとの報道もあります。現場第一線では、こうした混乱を最小限に抑えるべく不眠不休で業務運行の確保に全力をあげています。しかし、4日に記者会見した鍋倉社長は「システムの大混乱に比べれば、今回は一過性のものだ」との認識を示し、「社員の訓練やシミュレーションなどは万全の準備をしてきた」「混乱は社員の不慣れが原因」との見解を示しました。これ程現場の実態とかけ離れた会社幹部の発言はありません。支店幹部をはじめ、多くの社員が社長会見の不見識を嘆き、モチベーションを低下させています。

業務混乱の原因は労働者・現場一線にあるのではなく、先にみたように会社の統合準備や計画自体に問題があったことは明らかです。宅配便統合という大きなイベントが、皮肉にも国民・利用者からの信用失墜と結び付いた経営責任こそが問われています。1日も早く業務混乱を収め、会社への信頼を取り戻すことが求められています。したがって、以下の内容での緊急の申入書を提出します。早急な回答を求めるものです。

### 記

- 1 統合に向けた準備状況と業務混乱の実態を明らかにし、具体的事態改善の対策と見通しを明らかにすること
- 2 業務混乱を招いた要因について明らかにし、改めて業務混乱の責任所在を明らかにすること
- 3 7月4日の社長記者会見について訂正し、社員に対し謝罪・メッセージを発信すること
- 4 現場の意見を尊重する会社風土の確立に全力をあげること
- 5 7月末までに総務省に提出する「報告」について郵産労にも情報提供すること

以 上